

令和 6 年度 決算に係る

定期監査  
資料  
決算審査

令和 7 年 9 月

教育委員会事務局教育総務課

## 目 次

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等	1 頁
○ 定期監査	
(1) 助言事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
○ 決算審査監査意見	
2 職員の定員、現員調べ	2 頁
3 役付職員の調べ	2 頁
4 決算資料	3 頁
5 事業別実施状況調べ	3 頁
6 主な事業に関する調べ	7 頁
7 現金の取扱状況	7 頁
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
8 財産に関する調べ	7 頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
9 財産の貸付け及び使用許可調べ	9 頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
10 借受不動産明細調べ	9 頁
11 寄附物件の受納状況調べ	9 頁
12 備品の処分状況調べ	9 頁
13 貸付金等状況調べ	9 頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
14 税外収入未済額調べ	9 頁
15 歳入欠陥に関する調べ	9 頁
16 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	10 頁
17 心の病気を抱える職員についての調べ	13 頁
○ 重点事項に関する項目	15 頁
○ 意見、要望等	15 頁

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等

○ 定期監査

(1) 勧告事項

該当なし

(2) 指摘事項

該当なし

(3) 監査意見

該当なし

○ 決算審査監査意見

該当なし

## 2 職員の定員、現員調べ

(4月1日現在)

種別 区分	事務職員	技術職員	現業職員	合 計	会計年度 任用職員	臨時的 任用職員	備 考
定 員 (A)	( 16 ) 17	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 16 ) 17	( 6 ) 8	( 0 ) 0	
現 員 (B)	( 16 ) 17	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 16 ) 17	( 6 ) 8	( 0 ) 0	教職員健康相談員 1、一般事務 4、 広報専門員 1、事務補助 2
育児休業等	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	
過不足 (△) (B-A)	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	

## 3 役付職員の調べ

(9月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
次長	横山 順一	年 0 月 5	
教育次長	下田 智美	0	5
教育総務課長	林 公彰	1	5
参事	岸田 賢	0	5
参事	葉狩 理子	3	5
課長補佐	加藤 錠一郎	2	5
課長補佐	坂田 博子	0	5 2年 5月
主幹	林 憲彰	0	5 4年 5月

#### 4 決算資料

##### (1) 一般会計（歳入・歳出）

別添「歳入決算調書」及び「歳出科目別決算調書」のとおり

#### 5 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等												
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																	
(教育委員会費) 教育委員会費	10,809,000	0	0	0	10,809,000	10,292,401	0	516,599	95.2%													
教育委員の活動に要した経費である。																						
[委員報酬]																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員</td> <td>5人</td> <td>159,000円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	人数	報酬月額	委員	5人	159,000円						
区分	人数	報酬月額																				
委員	5人	159,000円																				
[委員会等開催状況]																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>12回</td> <td>・規則等の一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外</td> </tr> <tr> <td>協議会</td> <td>13回</td> <td>・県立高校の在り方基本計画について ・教育行政の点検・評価について ・読書活動推進ビジョンについて ・総合教育会議について 外</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>0回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											区分	回数	摘要	定例会	12回	・規則等の一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外	協議会	13回	・県立高校の在り方基本計画について ・教育行政の点検・評価について ・読書活動推進ビジョンについて ・総合教育会議について 外	研修会	0回	
区分	回数	摘要																				
定例会	12回	・規則等の一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外																				
協議会	13回	・県立高校の在り方基本計画について ・教育行政の点検・評価について ・読書活動推進ビジョンについて ・総合教育会議について 外																				
研修会	0回																					
目 計	10,809,000	0	0	0	10,809,000	10,292,401	0	516,599	95.2%													

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等																
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																					
(事務局費) 教育委員会運営費	42,602,000	0	0	9,424,000	52,026,000	49,036,866	0	2,989,134	94.3%																	
教育長の行政活動、教育表彰、市町村教育委員会や高等教育機関との連携推進、教育行政監察及び広報活動等に要した経費である。																										
<教育表彰>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>表彰名</th> <th>表彰日</th> <th>被表彰者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続功労者顕彰</td> <td>R7.3.31 他</td> <td>243人</td> <td>教職員退職者等</td> </tr> <tr> <td>教育委員会表彰</td> <td>R6.11.20</td> <td>個人62人 団体2団体</td> <td>児童・生徒 20人／一般個人 7人／団体役職員 4人／教育功労団体 2団体／教職員個人 31人</td> </tr> <tr> <td>全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰</td> <td>R6.6.12 他</td> <td>129人</td> <td>県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者</td> </tr> </tbody> </table>											表彰名	表彰日	被表彰者数	内容	勤続功労者顕彰	R7.3.31 他	243人	教職員退職者等	教育委員会表彰	R6.11.20	個人62人 団体2団体	児童・生徒 20人／一般個人 7人／団体役職員 4人／教育功労団体 2団体／教職員個人 31人	全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	R6.6.12 他	129人	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者
表彰名	表彰日	被表彰者数	内容																							
勤続功労者顕彰	R7.3.31 他	243人	教職員退職者等																							
教育委員会表彰	R6.11.20	個人62人 団体2団体	児童・生徒 20人／一般個人 7人／団体役職員 4人／教育功労団体 2団体／教職員個人 31人																							
全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	R6.6.12 他	129人	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者																							
<関係機関等との意見交換>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>意見交換先</th> <th>回数及び時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学との協議会、意見交換会</td> <td>5回(7月、9月、11月、12月、1月)</td> </tr> </tbody> </table>											意見交換先	回数及び時期	大学との協議会、意見交換会	5回(7月、9月、11月、12月、1月)												
意見交換先	回数及び時期																									
大学との協議会、意見交換会	5回(7月、9月、11月、12月、1月)																									
<教育行政監察>																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育業務改善ヘルplineの運用を行った。</li> </ul>																										
【教育業務改善ヘルplineへの連絡内容と件数】																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>違法・不当な疑いの指摘</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>業務改善等の提案</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>職場環境等の相談</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>その他(制度の問合せ等)</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>											違法・不当な疑いの指摘	1件	業務改善等の提案	0件	職場環境等の相談	3件	その他(制度の問合せ等)	2件	計	6件						
違法・不当な疑いの指摘	1件																									
業務改善等の提案	0件																									
職場環境等の相談	3件																									
その他(制度の問合せ等)	2件																									
計	6件																									
(参考)知事部局:9件																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務適正化(内部統制)に係る教育行政監察として財務(会計)、個人情報保護・情報セキュリティ、公文書管理、県費外会計の4項目の点検等を行った。</li> </ul>																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各所属に設置しているコンプライアンス推進員を対象とした研修会を実施するなど、教育委員会全体のコンプライアンス向上に取り組んだ。</li> </ul>																										
[コンプライアンス推進員研修会の概要]																										
開催日:令和6年12月3日 受講者数:134人																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>○講師:板山 昂氏(関西国際大学心理学部准教授)</li> <li>○講演タイトル「犯罪心理学から見た不祥事とその対策～組織心理学の観点も踏まえて～」</li> </ul>																										
<広報紙「教育だより とっとり夢ひろば！」の発行>																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>発行部数</td> <td>83,500部(107号:7月発行)、83,500部(108号:12月発行)</td> </tr> <tr> <td>配 布 数</td> <td>幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者</td> </tr> </tbody> </table>											発行部数	83,500部(107号:7月発行)、83,500部(108号:12月発行)	配 布 数	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者												
発行部数	83,500部(107号:7月発行)、83,500部(108号:12月発行)																									
配 布 数	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者																									

## 鳥取県こども未来基金費

141,648,000	0	0	0	141,648,000	103,781,781	0	37,866,219	73.3%
-------------	---	---	---	-------------	-------------	---	------------	-------

ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を「鳥取県こども未来基金」に積み立てるための経費である。

## 【鳥取県こども未来基金への積立】

基金積立額		充当事業
寄附金	103,756,584円	図書館運営費(図書館)
運用利息	25,197円	運動部活動推進事業(体育保健課)
計	103,781,781円	競技力向上対策事業(スポーツ課)他

(不用額が予算現額の3割又は1千万円以上の理由)

見込みより寄附金が少なかつたため。

## 未来とりっこわくわく大作戦～心とからだいきいきキャンペーン～

1,000,000	0	0	0	1,000,000	756,305	0	243,695	75.6%
-----------	---	---	---	-----------	---------	---	---------	-------

子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図る啓発事業「心とからだ いきいきキャンペーン」を展開するとともに、『未来とりっこわくわく大作戦』スタンプラリーを開催するために要した経費である。

## 【(1)心とからだ いきいきキャンペーン】

## 【6つの柱】

①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう
④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう

## 【啓発グッズの作成、活用】

- ・大型カルタ(日頃から大切にすべき生活習慣を読み札にしたもの。希望学校、団体(PTA等)に貸し出し、啓発活動に利用)
- ・自由帳(就学前検診時(10月頃)に園児に配付)、みんなくーリフレット(小学校入学者説明会時(2月頃)に保護者に配付)
- ・のぼり、ちらし、クリアファイル(6月の強調月間に合わせて希望学校に配付。)

## (2)未来とりっこわくわく大作戦

## 【スタンプラリー】

子どもたちに身につけてほしい4つの力について、「とりっこ」を合言葉にキャッチフレーズを作成し、関連する施設の訪問、イベントやコンクールへの参加によりスタンプシールを集めて応募することで、抽選で県立学校の生産品などのプレゼントするもの。

## 教育審議会費

552,000	0	0	0	552,000	123,600	0	428,400	22.4%
---------	---	---	---	---------	---------	---	---------	-------

鳥取県教育審議会の開催・運営に要した経費である。

## 【審議会開催状況】

会議名	開催日	主な報告・協議事項
鳥取県教育審議会 (全体会)	R6.11.26	<議事>会長選任・鳥取県教育審議会運営規定の一部改正について <諮問>今後の生涯学習のあり方について <報告事項>令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針について・鳥取県特別支援教育推進計画について
鳥取県教育審議会	開催なし	
鳥取県教育審議会	開催なし	
鳥取県教育審議会 (生涯学習分科会兼社会教育委員会)	R6.7.2 R6.12.19 R7.3.18	<議事> ・令和6年度社会教育関係団体への補助金について(追加) ・「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン(第5次計画)」の骨子(案)について ・令和7年度社会教育関係団体への補助金について

(不用額が予算現額の3割又は1千万円以上の理由)

審議会の開催が当初の見込みより少なかつたため。

(主)県教育委員会における障がい者就労支援事業	1,041,000	0	0	0	1,041,000	245,877	0	795,123	23.6%	主な事業に関する調べのとおり。
(不用額が予算現額の3割又は1千万円以上の理由) 委託契約の実績額が見込みよりも少なかったため。採用前事前研修の参加者が見込みよりも少なかったため。										
(主)小中高生への地元定着促進事業	10,942,000	0	0	0	10,942,000	7,159,990	0	3,782,010	65.4%	主な事業に関する調べのとおり。
(不用額が予算現額の3割又は1千万円以上の理由) 委託契約の実績額が見込みよりも少なかったため。予定していた事業が知事日程の都合等により困難となつたため。										
目 計	197,785,000	0	0	9,424,000	207,209,000	161,104,419	0	46,104,581	77.7%	
事 業 名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(教職員人事費)										
(主)教職員健康管理事業費	56,761,000	△ 1,005,000	0	△ 5,000,000	50,756,000	48,557,012	0	2,198,988	95.7%	主な事業に関する調べのとおり。
(主)学校問題解決支援事業	1,963,000	0	0		1,963,000	1,443,975	0	519,025	73.6%	主な事業に関する調べのとおり。
教職員人事管理費	2,866,000	0	0		2,866,000	2,728,540	0	137,460	95.2%	教育委員会事務部局職員の人事管理及び研修に要した経費である。
目 計	61,590,000	△ 1,005,000	0	△ 5,000,000	55,585,000	52,729,527	0	2,855,473	94.9%	
事 業 名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(恩給及び退職年金費)										
恩給及び退職年金費	10,819,000	△ 2,000,000	0	0	8,819,000	7,330,750	0	1,488,250	83.1%	
恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要した経費である。(庶務集中課で執行。)										
目 計	10,819,000	△ 2,000,000	0	0	8,819,000	7,330,750	0	1,488,250	83.1%	
事 業 名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(教育連絡調整費)										
小中学校課より所管換	4,424,000	0	0	△ 4,424,000	0	0	0	0	0.0%	
標準事務費の不足により小中学校課より所管換を行った。(事務局費へ全額目間流用)										
目 計	4,424,000	0	0	△ 4,424,000	0	0	0	0	0.0%	
合 計	285,427,000	△ 3,005,000	0	0	282,422,000	231,457,097	0	50,964,903	82.0%	

6 主な事業に関する調べ  
別紙のとおり

7 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
総務管理手数料	200	6	保有個人情報開示に係る手数料
合 計	200	6	

(2) つり銭の状況

該当なし

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土 地  
該当なし

イ 建 物  
該当なし

ウ 山 林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし

カ 動 産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)  
該当なし

キ 物 権  
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

(2) 金券類の保有状況  
ア 金券の保有状況

		種別					
有	無	郵便切手	郵便はがき	収入印紙	乗車券類	タクシーチケット	その他( )

イ タクシーチケットの保有状況

(3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
166 枚	0 枚	21 枚 31,870 円	145 枚

(3) 基金  
ア 異動状況

(3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年末	備考
		増	減		
鳥取県こども未来基金	円 77,972,867	円 103,781,781	円 77,972,867	円 103,781,781	
合計					

イ 運用状況

(3月31日現在)

基金の名称	事由	種別 (金融機関又は債券の引受業者)	運用金額 (円)	利率 (%)	運用期間
鳥取県こども未来基金	新規積立	定期預金 ( 山陰合同銀行 )	4,615,633	0.025	R 6年からR 7年まで
鳥取県こども未来基金	新規積立	定期預金 ( 山陰合同銀行 )	19,971,047	0.106	R 6年からR 7年まで
鳥取県こども未来基金	新規積立	定期預金 ( 山陰合同銀行 )	29,686,775	0.105	R 7年からR 7年まで
鳥取県こども未来基金	新規積立	定期預金 ( 山陰合同銀行 )	46,824,626	0.200	R 7年からR 7年まで
鳥取県こども未来基金	新規積立	定期預金 ( 鳥取銀行 )	2,683,700	0.300	R 7年からR 7年まで
合計			103,781,781		

(4) 債権  
該当なし

9 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）  
該当なし

10 借受不動産明細調べ

該当なし

11 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

12 備品の処分状況調べ

該当なし

13 貸付金等状況調べ

該当なし

14 税外収入未済額調べ

該当なし

15 歳入欠陥に関する調べ

該当なし

## 16 令和6年度 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

### (1) 実施事業

施策項目	実施事業	対象
メンタルヘルス体制	<p>[各所属・県立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生管理者、衛生推進者の選任（年度当初・各所属1人）</li> <li>・産業医、健康管理学校医の選任（年度当初・各所属1人）</li> <li>・衛生委員会の開催（毎月・各所属4人～8人程度）</li> <li>・衛生管理者の免許取得の支援（各所属希望者）</li> </ul>	<p>県立学校教職員 事務局職員</p>
教育研修による意識啓発	<p>[事務局・公立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職等向け「安全衛生管理研修」「管理監督者のためのメンタルヘルス研修」の開催（7月）</li> <li>・教育センターが実施する教員研修での一般教職員や管理職への指導助言（講師）（年数回）</li> </ul>	<p>県立学校教職員 事務局職員 (研修会は、小中義務教育学校教職員、市町村教育委員会職員も対象)</p>
発症予防	<p>[事務局・公立学校・共済組合]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌「福利とっとり」による意識啓発（年3回発行）</li> <li>・相談窓口の設置（電話・メール）（通年）</li> </ul> <p>[事務局・県立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレスチェック制度の実施 受検（6月）、医師の面接指導（8～10月）</li> <li>・長時間勤務者への産業医等の面接指導（必要に応じて）</li> </ul>	<p>県立学校教職員 事務局職員 小中義務教育学校教職員</p>
早期発見・早期対応	<p>[事務局・公立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問、個人面談、電話相談等（通年）</li> <li>・若年層（初任者・2・3年目）教職員健康相談（7～2月）</li> <li>・心の健康相談（地区別開催）（通年）</li> </ul> <p>[共済組合]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セルフケアの支援（チェックシステム）（通年）</li> <li>・ストレスドック（心理検査とカウンセリング）（通年）</li> </ul>	<p>県立学校教職員 事務局職員 小中義務教育学校教職員</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内指定病院での希望者へのカウンセリング（通年）</li> </ul>	
療養支援	<p>[事務局・公立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康管理審査会による健康管理区分の審査及び決定 (定期開催は年4回、延べ316人を審査)</li> </ul>	県立学校教職員 事務局職員 小中義務教育学校教職員
円滑な復職のための支援	<p>[事務局・公立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復職支援検討会の実施（延べ22回）</li> <li>・各職場における職場復帰訓練の実施（22人）</li> <li>・健康管理主事の復職訓練中職場訪問・面談</li> </ul>	県立学校教職員 事務局職員 小中義務教育学校教職員
復職後の支援・再発予防	<p>[事務局・公立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康管理区分による勤務制限</li> <li>・復職後の健康管理主事の職場訪問・面談</li> <li>・要望に応じた健康管理主事等の職場訪問・面談</li> </ul>	県立学校教職員 事務局職員 小中義務教育学校教職員
その他		

(2) カウンセリングの状況

(単位：人)

区分	対応延べ回数	延べ人数	実人数
小学校	92	110	55
中学校	55	67	33
高等学校	129	139	75
特別支援学校	51	45	29
事務部局	13	16	8
計	340	377	200

備考1：義務教育学校は小学校・中学校に含む。

備考2：電話相談・メール相談を含む。

17 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数

(単位：人)

年 度	心の病気による 30 日以上の病気 休暇者数及び休職者数 (実人数 A)	(A) のうち当該年度に新規発症した 者の数(過去 5 年間に(A)に該当した ことのない者の数) (B)	(A) のうち過去 5 年間に(A)に該當 したことのある者の数 ( (A) - (B) )
4	76	41	35
5	94	49	45
6	115	53	62

[備考：市町村教育委員会が所管する小中義務教育学校の病休者については、各教育局が職務上  
把握できた範囲で集計に含めている。]

## (2) 復職のための支援の実施状況

(単位：人)

年度	区分	心の病気による 休職者数	当該年度に職場復帰のため の訓練を実施した職員数 (実人数)(A)	(A) のうち復職可とした 職員数	(A) のうち復職否とした 職員数
4	小学校	11	2	2	0
	中学校	6	0	0	0
	義務教育学校	1	1	1	0
	高等学校	8	3	3	0
	特別支援学校	11	3	3	0
	事務部局	1	1	1	0
計		38	10	10	0
5	小学校	18	3	3	0
	中学校	12	1	1	0
	義務教育学校	0	0	0	0
	高等学校	11	1	1	0
	特別支援学校	11	1	1	0
	事務部局	1	0	0	0
計		53	6	6	0
6	小学校	26	5	5	0
	中学校	15	8	8	0
	義務教育学校	0	0	0	0
	高等学校	11	7	7	0
	特別支援学校	11	1	1	0
	事務部局	1	1	1	0
計		64	22	22	0

○ 重点事項に関する項目〔テーマ：物品の管理について〕

(1) 施設外に持ち出して使用する備品の保有状況 (5月1日現在)

有

無

(2) 小型電子機器等の保有状況 (5月1日現在)

対象	保有	対象	保有	対象	保有	対象	保有
デジタルカメラ		ビデオカメラ		ICレコーダ	○	携帯電話	○
タブレット端末	○	ノートパソコン	○	USBメモリ	○		

(3) 毒物・劇物の保有状況 (5月1日現在)

有

無

(□令和6年度に保有 )

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等  
該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等  
該当なし